

平成28年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の制度概要及び活用状況

(1) 地方創生加速化交付金

① 交付金の概要

- ・ 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組のレベルアップの加速化を図るための交付金を創設。
- ・ 地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する事業が対象。

② 交付金予算額、補助率

1,000億円、10/10

③ 交付金の活用状況

事業費695,138千円(9事業)

(2) 地方創生推進交付金

① 交付金の概要

- ・ 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設。
- ・ 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。

② 交付金予算額、補助率

1,000億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費114,999千円(3事業)

2 効果検証

実施した12事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・ 各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧
- ・ 効果検証対象事業実施結果一覧

各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧

1.地方創生加速化交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	①	和歌山版ローカルイノベーション (下請型産業構造の転換)	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	②	「果樹王国わかやま」世界に飛躍		
	③	梅(UME)産業のグローバル化計画推進 -広域連携-		
	④	地方創生人材確保・支援		
観光振興	⑤	「世界遺産追加登録」を契機とした外国人観光客の“長期滞在型”周遊 -広域連携-	安定した雇用を創出する	【入込客数】(宿泊客・日帰り客) 30,386千人(H26) → 33,000千人(H31) 【外国人宿泊者数】 30万人(H26) → 50万人(H31)
	⑥	「紀伊山地の霊場と参詣道」を核としたフロンティア戦略		
	⑦	和歌山の新たな魅力発見「戦国わかやま」 -広域連携-		
移住定住	⑧	「ふるさと和歌山」未来を担う人材確保	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人
	⑨	わかやま若者移住支援		

2.地方創生推進交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	⑩	わかやまジビエ利活用による新産業創出	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	⑪	わかやま若者定着促進プロジェクト	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	
観光振興	⑫	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生		

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生加速化交付金》

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H29.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
①	和歌山版ローカルイノベーション(下請型産業構造の転換)	90,392	1	オープンラボ機器利用(活用)者数 ※工業技術センター内に「オープンラボ」を設置(平成27年度 0人)	200	人/年	350	2 地方創生に相当程度効果があった ・工業技術センター内に設置したオープンラボの活用について、あらゆる機会を通して県内企業に周知を行った。	1 追加等更に発展させる	・県内企業のニーズを踏まえ、新たな分野である「フードプロセッシングラボ」や「レザー&テキスタイルラボ」の設備整備を行っていく。
			2	オープンラボを活用した試作品件数(平成27年度 0件)	3	件/年	5	2 地方創生に相当程度効果があった ・本事業で実施した各施策が相乗効果を生み、新たな製品開発や提案型ビジネスへの転換を目指す企業が増加しはじめた結果と考えられる。	1 追加等更に発展させる	
②	「果樹王国わかやま」世界に飛躍	183,533	1	県産果実及び果実加工品の輸出総額(平成26年度 3億円)	4	億円	5.6	2 地方創生に相当程度効果があった ・アジアの高級量販店でのフェア開催やEU・米国におけるプロモーションの実施等により、海外市場の販路開拓・販路拡大につながった。 ○(対マレーシア)柿の輸出量 平成27年度:2.1トﾝ→平成28年度:6.0トﾝ ○(対EU)山椒の新規の販路開拓(参考) 平成27年度:4億円	1 追加等更に発展させる	・国内市場が縮小傾向にある中で、本県が誇る果実や果実加工品は、海外市場での需要拡大が見込める。カナダ等へ輸出を拡大することで、事業者の所得向上を図っていく。
			2	輸出に取り組む事業者数(平成26年度 37社)	50	社	95	2 地方創生に相当程度効果があった ・海外市場開拓等を見据えた展示会への出展等事業者が参加できる機会を数多く創出することにより、事業者の輸出に対する機運の醸成につながった。	3 事業の継続	・事業者の参加機会を増加させ、輸出拡大により「稼ぐ力」をつけ、行政の支援から自立できる事業者の増加につなげていく。

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H29.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
③	梅(UME)産業 のグローバル 化計画推進 ※広域連携	6,394	1 食料品製造業製造品付加 価値額 (参考) 白干し梅の取引価格 (円/10kg) (平成26年度 5,940円)	555	億円	531	3 地方創生 に効果が あった	・実績値は現時点で不明だが、関係団体が 連携し、国内外への情報発信など積極的な 取組により、白干し梅の取引価格は上昇傾 向。 (参考) 白干し梅の取引価格 (平成27年度:6,200円) (平成28年度:7,101円)	1 追加等更 に発展させ る	・28年度は初年度の取り組みであり、新たに 海外研修の受け入れなど国際貢献に取り組 み、梅産業全般のグローバル化を図ってい く。
④	地方創生人材 確保・支援	66,831	1 プロフェッショナル人材戦 略拠点への企業からの相 談件数 ※平成27年12月に拠点開 設 (平成27年度 25件)	100	件/年	140	2 地方創生 に相当程度 効果があっ た	・金融機関や経済団体との連携により、県 内企業の人材ニーズの掘り起こしを積極的 に行った。 また、メディアの活用や県内8会場で行った セミナーにより、本事業の認知度が高まっ た。	3 事業の継 続	・企業訪問等を積極的に行い、更なる支援 企業の発掘に取り組むとともに、人材の輩 出元である大企業へのアプローチを強化し ていく。
			2 県内中小企業へのプロ フェッショナル人材成約件 数 (平成27年度 0件)	10	件/年	19	2 地方創生 に相当程度 効果があっ た	・掘り起こした人材ニーズを迅速に民間人材 ビジネス事業者に取り繋ぎ、定期的なフォ ローアップを行った。	3 事業の継 続	
			3 RESASマスターの認定を 受けた職員数 (平成27年度 0件)	10	名	0	3 地方創生 に効果が あった	・予定されていた内閣府のRESASマスター 制度の実施がなかったため、マスター認定 者はなし。 ・自治体職員向け研修受講者:79名 ・企業・団体・一般向け研修受講者:156名 ・高校・大学への出前講座参加者:170名	1 追加等更 に発展させ る	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H29.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑤	「世界遺産追加登録」を契機とした外国人観光客の“長期滞在型”周遊 ※広域連携	134,389	1	入込客数(宿泊客・日帰り客) (平成26年 3,082万人)	3,200	万人	3,487	2 地方創生に相当程度効果があった	・世界遺産の追加登録のみならず、「水の国、わかやま。」キャンペーンなどを通して本県の魅力を国内外に広くPRした。	3 事業の継続	・積極的な情報発信や新たな見どころの創出、受け入れ体制整備に取り組み、国内外からの更なる誘客と観光消費の拡大を図っていく。
			2	外国人宿泊者数 (平成26年 30万人)	45	万人	50	2 地方創生に相当程度効果があった	・海外大手メディアを活用した誘客活動や多言語観光ウェブサイトによる情報発信の強化、外国人観光客の受入体制整備等を行った。	3 事業の継続	
⑥	「紀伊山地の霊場と参詣道」を核としたフロンティア戦略	38,983	1	入込客数(宿泊客・日帰り客) (平成26年 3,082万人)	3,200	万人	3,487	2 地方創生に相当程度効果があった	・世界遺産の追加登録のみならず、「水の国、わかやま。」キャンペーンなどを通して本県の魅力を国内外に広くPRした。	3 事業の継続	・積極的な情報発信や新たな見どころの創出、受け入れ体制整備に取り組み、国内外からの更なる誘客と観光消費の拡大を図っていく。
			2	観光消費額 (平成26年 1,362億円)	2,050	億円	1,899	3 地方創生に効果があった	・観光入込客数の増加により近年の観光消費額は増加しているが、一人当たりの観光消費額は減少している。	3 事業の継続	
			3	外国人宿泊者数 (平成26年 30万人)	45	万人	50	2 地方創生に相当程度効果があった	・海外大手メディアを活用した誘客活動や多言語観光ウェブサイトによる情報発信の強化、外国人観光客の受入体制整備等を行った。	3 事業の継続	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H29.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑦	和歌山の新たな魅力発見 「戦国わかやま」 ※広域連携	40,000	1	協議会参画8市町の宿泊客(平成25年度 106万人)	108	万人	132	2 地方創生に相当程度効果があった ・関係市町や観光協会、交通事業者など地域が一体となって戦国わかやま誘客キャンペーンを行い、本県の魅力を来訪者に広くPRした。	5 予定通り事業終了	・大河ドラマ「真田丸」が台湾で放送されることを契機に、パンフレットの中国語繁体字版を作成等行い、更なる誘致に努めていく。
⑧	「ふるさと和歌山」未来を担う人材確保	126,883	1	移住世帯数 (平成27年度 113世帯)	200	世帯/年	114	3 地方創生に効果があった ・移住世帯数は微増であったが、若者の移住者は増加した。 【40歳未満移住世帯数】 平成27年度:52世帯→平成28年度:63世帯	1 追加等更に発展させる	・これまでの事業に加え、後継者のいない地域の商店等を引き継ぎ、移住者ならではの視点で活性化を図る「継業」の支援に取り組んでいく。
			2	求められる地域人材のマッチング件数(テレワークフェアにおけるマッチング件数) (平成27年度 0件)	50	件/年	66	2 地方創生に相当程度効果があった ・テレワークフェアには、子育て世代の女性を中心に約400名が参加し、翻訳・筆耕やホームページ作成等の業務でマッチングした。	3 事業の継続	・テレワークフェアの回数の増やすとともに、より幅広い層への周知啓発を図っていく。
⑨	わかやま若者移住支援	8,091	1	移住世帯数 (平成27年度 113世帯)	200	世帯/年	114	3 地方創生に効果があった ・移住世帯数は微増であったが、若者の移住者は増加した。 【40歳未満移住世帯数】 平成27年度:52世帯→平成28年度:63世帯	1 追加等更に発展させる	・これまでの事業に加え、後継者のいない地域の商店等を引き継ぎ、移住者ならではの視点で活性化を図る「継業」の支援に取り組んでいく。

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 本事業の概要	(3) 実績額 (単位:千円)	(4) 本事業における重要業績評価指標 (KPI)			(5) 本事業終了結果			(6) 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑩	わかやまジビエ利活用による新産業創出	・捕獲した鳥獣害を地域資源につなげ、わかやまジビエの安全・安心の確保を図るとともに、学校給食へのジビエの提供等により消費・需要拡大を図る。	41,000	わかやまジビエ販売額 (平成26年度 1,935万円)	2,500	万円	2,771	地方創生に相当程度効果があった	・従来から取り組んできたPRイベント等「わかやまジビエ」の魅力の発信により近年の販売額は増加傾向。	追加等更に発展させる	・ミンチ等の販路確保に向け、PRイベントや料理人向け料理講習会(ミンチ料理)の開催や教育部局と連携した学校給食での提供(ソーセージ等)を推進し、1個体当たりの販売額、処理頭数の増加に向けて取り組んでいく。
⑪	わかやま若者定着促進プロジェクト	・県内就職の促進と離職防止をめざし、工業高校における資格取得の促進やインターシップの実施など学校・企業・県が連携した取組を実施。	52,035	高校生の県内就職率 (平成27年度 76.4%)	77	%	75	地方創生に効果があった	・好景気のあおりで県外大手企業の求人が増加したことにより、人材が流出した。	事業の継続	・本事業に加え、高校生が魅力を感じる良質な雇用の場を拡大するため、産業振興策を充実させるとともに働き方改革の促進に取り組んでいく。
				高卒3年以内の離職率 (平成26年度 44.5%)	42.6	%	平成32年10月	地方創生に効果があった	・実績値は現時点で不明(3年後に判明)だが、近年の離職率は低下傾向。 (参考) 平成27年度:44.6% 平成28年度:41.4%	事業の継続	・実績値が判明次第、効果検証を行い、今後の事業の実施方針を検討する。
				大学生等のUターン就職率 (平成26年度 39%)	40	%	43	地方創生に相当程度効果があった	・本県出身学生への県内企業情報の発信や学生と企業の出会いの場の創出などに取り組んできた結果向上した。	事業の継続	・本事業に加え、大学生等が魅力を感じる良質な雇用の場を拡大するため、産業振興策を充実させるとともに働き方改革の促進に取り組んでいく。
⑫	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	・南紀熊野ジオパークへの誘客を促進するため、ジオツアーの実施や、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けて受入拠点となるジオパークセンターの整備に着手。	21,964	自然公園利用者数 (平成26年 2,316万人)	2,356	万人	2,629	地方創生に相当程度効果があった	・日本ジオパークに認定された平成26年8月以降、ジオガイドの養成やジオツアーの開催、ジオパークフェスタによるPR等に取り組んできた結果増加した。	事業の継続	・増加した利用者数を維持するため、外国人観光客の獲得をめざし、世界ジオパーク認定に向けた取組を推進していく。
				ジオパークガイド数 (平成27年度 94人)	104	人	114	地方創生に相当程度効果があった	・ガイド養成講座を予定より多くの人々が受講した。	追加等更に発展させる	・目標120人をほぼ達成できると見込まれるため、今後は、ガイドのスキルアップに取り組んでいく。
				南紀白浜空港利用者数 (平成26年度 107千人)	112	千人	119	地方創生に相当程度効果があった	・首都圏からの誘客活動を積極的に行った。	事業の継続	・引き続き利用者数増をめざし、首都圏でのPR活動等に取り組んでいく。